
保 険 会 計 と 保 険 負 債

静岡県立大学 上野 雄史

1. 企業会計と保険負債

本報告では、保険負債の測定概念について検討し、その特徴を明らかにすることを試みる。収益（将来キャッシュ・フロー）の源泉が、一般の企業では資産にあるとすれば、保険会社では負債にある。保険業は、保険契約者のリスクを引き受け、それに応じた対価を受け取ることで成り立っている（貯蓄性の商品を除けば）。当初の予想よりも保険事象が多く生起すれば（死差損または危険差損）、また資産の運用が当初の予定通りにいかなければ（利差損）、さらには事務的なコストが当初の予想以上に掛かれば（費差損）、保険商品から得られるNPV（正味現在価値）はマイナスになる。そのため保険商品の設計では、リスクの期待損失に対して、どの程度のマージン（余力）を設定するかが非常に重要になってくる。このマージンは保険会社の収益の源泉であり、万が一の事態が生じた場合の備えの役割も果たしている。

保険契約（保険商品）の経済的価値を見積もる、すなわち保険負債を測定することは、保険会社の経済的実態を明らかにするために重要な意味を持つ。しかしながら、わが国の企業会計では保険会社の資産側の情報については詳細に開示されているものの、負債側の情報、すなわち負債全体の80～90%を占める責任準備金については、ほとんどの保険会社は、「保険業法の規定に従って計算されている」と述べるに留まり、詳細な情報が開示されていない。企業会計の役割が企業の経済的実態を適正に表し、利害関係者の意思決定に有用な情報を提供することにあるすれば、現状の保険会社に対する会計（保険会計）は、その役割を十分に果たすことが出来ていない。

2. マージンに関する取り扱い

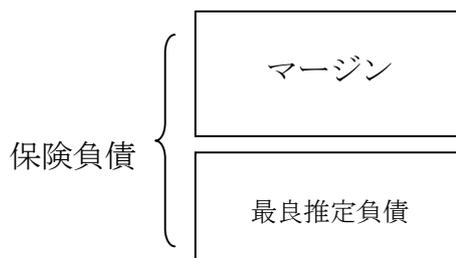
保険負債の経済的な実態が財務諸表上で十分に明らかにされていないため、保険会計はしばしば、「ブラック・ボックス」と評される¹⁾。保険負債の経済的実態が把握できなければ、その企業が持つ資本余力も、企業価値も明らかにすることは出来ない。

最近では監督規制と企業会計の両面から、保険負債を経済価値ベースで測定するための枠組みが構築されつつある。2010年6月16日、金融庁は全保険会社を対象に経済価値ベースのソルベンシー規制の導入に係るフィールドテストを実施することを発表し、責任準備金を

¹⁾2010年7月にIASBが公表した保険契約の公開草案のイントロダクション部分では、保険会計について次のように述べ、基準開発の背景を説明している。『財務諸表利用者の多くは、今日の保険会計は「ブラック・ボックス」であり、保険者の財政状態及び財務業績について目的適合性のある情報を提供していないと評している。』詳細については、IASB(2010) Exposure Draft: Insurance Contracts, IN1 を参照されたい。

経済価値ベースで評価する本格的な準備に入った。一方で、保険監督者国際機構（International Association of Insurance Supervisors）は経済価値ベースの基準を策定しており、2013年1月以降にはEUで経済価値ベースに基づく監督規制「ソルベンシーII」の導入が予定されている。こうした動きは、監督規制だけでなく、企業会計においても同様である。国際会計基準審議会（International Accounting Standards Board）は2010年7月に保険契約の会計基準の公開草案を公表した。この中では、保険負債を経済価値ベースで測定する方式が提案されている。監督規制と企業会計で目的は異なるものの、保険負債を経済価値ベースで測定することは、支払余力でもあり、収益の源泉でもある「マージン」の額を明確にすることを意味する。

図 保険負債の経済評価ベースによる測定



3. マージンの測定がもたらす影響

わが国の責任準備金の算定では、各計算基礎率に一定の安全割増が加算されている。予定利率については、過去の一定期間の10年国債応募者利回りの平均値に一定の安全率係数を乗じて求めることとされ、予定死亡率については、過去の一定期間の死亡率実績をベースに、数学的危険論に基づく安全割増（リスク・マージン）が加算されている。しかしながら、現状ではわが国では責任準備金は、計算諸仮定を契約満期まで固定（ロック・イン）する方式でなされ、構成要素の内訳まで明らかにされていない。

マージン部分の測定は、保険契約に関連するリスク量に関する情報を情報利用者に伝え、企業のリスク管理の実態、ならびに支払余力、企業価値を明らかにするために役立てられると考えられる。しかしながら、普遍的に使われ、受け入れられている単一のリスク調整の設定技法はなく、最終的な各社の手法によって見積もられたリスク調整額が計上されることになる。またこうしたマージンの結果が、合理的であったかどうかを事後的にテストすることは困難である。そのため、マージンの測定には未だ数多くの技術的な問題が存在する。